

公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（第2回）議事要旨

日時：令和6年3月25日（月）15:00～16:30

場所：オンラインによる開催

出席者：

【構成員】

内閣官房内閣総務官室、内閣法制局長官総務室会計課、人事院事務総局会計課、内閣府大臣官房会計課、大臣官房企画調整課、宮内庁長官官房秘書課、公正取引委員会事務総局官房総務課会計室、警察庁長官官房会計課、個人情報保護委員会事務局総務課、カジノ管理委員会事務局総務課、こども家庭庁成育局、金融庁総合政策局総務課、総合政策局秘書課管理室、消費者庁総務課、デジタル庁戦略・組織グループ会計担当、復興庁予算会計企画班、総務省大臣官房企画課、大臣官房会計課、消防庁総務課、法務省大臣官房秘書課、外務省大臣官房会計課、財務省大臣官房総合政策課政策推進室、文部科学省大臣官房政策課、大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課、厚生労働省政策統括官付政策統括室、医政局地域医療計画課、社会・援護局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局高齢者支援課、健康・生活衛生局水道課、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省産業技術環境局環境政策課、国土交通省総合政策局環境政策課、住宅局住宅総合整備課、水管理・国土保全局下水道部下水道企画課、環境省地球環境局地球温暖化対策課、大臣官房会計課、大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室、環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、防衛省地方協力局環境政策課

【オブザーバー】

財務省理財局国有財産調整課国有財産有効活用室、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室、環境省大臣官房環境経済課、会計検査院事務総長官房会計課

議題：

- 1 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について
- 2 公共部門の太陽光発電導入目標、太陽光発電整備計画について
- 3 政府実行計画、独立行政法人等における取組について

概要：

【議題1 公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱の一部改正について】

○事務局から資料に基づき説明があり、資料1「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議設置要綱(案)」の一部改正について、関係府省庁間で申し合わせた。

【議題2 公共部門の太陽光発電導入目標、太陽光発電整備計画について】

○事務局から資料に基づき説明があり、資料2-1「公共部門における太陽光発電導入目標の実現に向けて(案)」について連絡会議として方針を確認するとともに、資料2-2「政府施設における太陽光発電の率先導入について(案)」及び資料2-4「地方公共団体における施設種別の太陽光発電の導入目標の設定について(案)」の一部改正、資料2-5「地方公共団体保有施設における太陽光発電設備の導入目標の設定および取組の促進について(案)」について、連絡会議として了承した。

【議題3 政府実行計画、独立行政法人等における取組について】

○事務局から資料に基づき説明があり、各府省庁において取組を進めることを確認した。